

令和3年度事業計画

I 重点事業推進方針

秋田県商工会連合会の創立60周年の記念すべき年に当たる令和3年度は、現在、進めている全国初となる「商工会創生プラン（5カ年計画）」の最終年度として総仕上げに取り組むとともに、その結果を踏まえ、次なる10年を見据えた「2期プラン」を策定する重要な年である。

また、最近の県内事業者を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、いままでの経営方法では事業の継続さえも危ぶまれる厳しい状況に追い込まれていたが、今後、ワクチンの接種が進むことで、感染症の収束と経済活動が回復に向かうことが期待される明るい兆しも見えてきた。

こうした状況を踏まえ、県連合会と県内21商工会は事業者に対して、直面する課題解決による事業の継続を支援することに加え、中期的な視点によりポストコロナ時代を見据え新たな可能性に挑戦する事業再構築も併せて支援していかねばならない。

このような事業者支援を進めていくためには、時代の変化に対応した新しい視点による経営支援が実行できる人材を育成するとともに、県や市町村との連携をより一層強化していく必要がある。

以上のことから、令和3年度は、次の5つの取組を重点に据え、各種事業を推進するものとする。

1 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続のための支援強化

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の事業者は先行きが見えない厳しい経営を強いられている中、中期的な視点に立って事業の再構築を行っていく必要がある。今後の戦略の検討やビジネスモデルの見直しなど、ポストコロナ時代を見据えた事業者の取組に対する支援を強化する。

2 新たな生活様式に対応した経営など挑戦を続ける事業者への積極的な支援

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図るため、新たな生活様式に対応した事業展開や経営が求められている。若手経営者や後継者による新たな取組やICTの導入、小規模事業者持続化補助金をはじめとするコロナ対策の各種施策の有効活用を支援し、スピード感を持って直面する課題の解決を後押しする。

3 変化に対応した経営支援を可能にする人材育成の強化

事業者が抱える経営課題は専門化・高度化していることに加え、ポストコロナ時代を見据え思い切った事業の再構築などを支援していく必要がある。このため、事業者に対して戦略的な視点から具体的な提案と実行支援を行えるよう、新たな挑戦を支える能力を備えた人材育成と、データに基づく経営支援の仕組みを整備する。

4 国・県・市町村との連携による支援態勢の強化

令和元年の小規模事業者支援法の改正により、商工会の事業者支援と市町村の商工業振興策との連携強化が法制面から整備されたことにより、国や県、市町村との連携をこれまで以上に緊密かつ効果的に進め、コロナショックからの脱却と持続的な発展のための経営発達支援、自然災害や感染症拡大に対する事業継続力強化支援を行う。

5 第2期商工会創生プラン（仮称）の着実な策定

県連合会及び全県21商工会が、将来を見据えた商工会の目指す姿とその実現のための戦略を共有し、第1期商工会創生プラン（以下「第1期プラン」という。）の取組内容の検証や会員や関係機関からの意見集約を行い、事業者の持続的発展や地域経済の活性化を実現する第2期商工会創生プラン（仮称）（以下「第2期プラン」という。）を策定する。

Ⅱ 重点推進事業

1 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続のための支援強化

(1) 新型コロナウイルスに関する相談及び支援体制の強化

県連合会及び全県21商工会の「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」に係る事業予算を確保し4月以降の窓口機能を継続するほか、ポストコロナ時代を見据えた経営課題の解決や事業再構築等を支援するため、事業継続に関する個別相談会を開催するとともに、県連合会内に設置している嘱託専門指導員を定期的に各商工会へ派遣する。

(2) ポストコロナ時代を見据えた事業の再構築支援

経営の多角化や新分野進出、経営革新など、小規模事業者の思い切った事業の見直しや再構築を支援していくため、事業者の意識啓発やモデル事業の実施など商工会の支援体制をサポートする。

(3) 事業継続のためのリスクマネジメントの促進

多発する自然災害や感染症対策等に備える事業者のリスクマネジメント対策支援を強化するため、支援ノウハウの提供や情報の共有化を図る仕組みを県連合会が整備し、各商工会が策定した事業継続力強化支援計画に基づく取組を加速させる。

(4) 経済環境の変化に対応した商工会ならではの人手不足対策の推進

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境の変化を踏まえ、ポストコロナ時代の働き方改革や雇用の安定に寄与するための人手不足対策を推進する。また、事業者の生産性向上と安定した雇用の確保を目指し、感染症対策や経営者及び従業員の健康づくりの意識啓発を図り、健康経営に向けた取組を強化する。

2 新たな生活様式に対応した経営など挑戦を続ける事業者への積極的な支援

(1) 事業承継の促進と若手経営者・後継者による新たな取組の支援

「商工会ならではの事業承継」に基づき策定された事業承継計画の実現化を進めるため、計画の実態把握から課題の抽出、具体的な支援手順等をまとめた「事業承継実現化ガイドライン(仮称)」を策定するとともに、承継をチャンスと捉えたベンチャー型事業承継や小規模事業者版M&Aなどの支援策についての研究を行う。

(2) ICT技術を積極的に活用した新たな取組の支援

コロナ禍で急速に進展する非接触型サービスをはじめ、新たな生活様式への対応が急がれる小規模事業者に対するICTの適切な提案と導入支援を進めるため、商工会に設置しているICT活用インストラクターを拡充するとともに、県連合会に「ICT活用推進チーム」を設置し、商工会におけるICT導入支援のサポート機能を強化する。

(3) 持続化補助金などを活用したビジネスチャンスの拡大支援

ネット購買の活発化など、コロナ禍により大きく変化した消費行動や消費者志向に対応し、小規模事業者が新たなビジネスチャンスを獲得していけるよう、国の持続化補助金や県の元気づくり補助金などの活用事例を収集・分析し、各種支援施策を活用した販路拡大や新商品開発等の支援モデルとして商工会に提案する。

3 変化に対応した経営支援を可能にする人材育成の強化

(1) 組織として成果を上げるためのマネジメント力の強化

限られた人員を効率的かつ効果的に配置・活用し、組織としての支援成果を向上させることができるよう、事務局総轄者に対して組織マネジメントに必要な能力やスキルを習得する研修を実施する。

(2) 事業者の挑戦を促す戦略的視点による支援スキルの習得

職種に応じた専門性を高めるため、指導職には戦略的視点によるコンサルティング力を備えた中小企業診断士を、事務職には財務データに基づいた課題解決支援ができる財務戦略アドバイザーを、それぞれ選抜方式により資格取得に向けた集中支援を行う。

(3) 現場での実践を想定した「訓練」の実施

現場で求められる実践力を身に付けるため、若手職員を中心に実際の事業者ヒアリングの場面を想定したシミュレーションを通して、学んだ知識をアウトプットし、スキルの定着を図る訓練を実施する。

(4) 商工会データベースを活用した経営支援の質的向上

データ分析に基づいた精度の高い提案を行うため、経営計画策定やフォローアップに必要な事業者の財務データや非財務データ（経営理念、取引状況や保有特許等の無形資産、事業承継準備状況等）を一元的に管理・活用する仕組みを構築する。

4 国・県・市町村との連携による支援態勢の強化

(1) 経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画に基づく事業の円滑な実施

商工会と市町村の連携強化が法制化され市町村と共同で計画を作成し取組を行っていくことになったことから、県連合会に地域戦略課を新設し、経営発達支援計画等の成果につながるよう伴走型事業の好事例収集や分析を行い計画の着実な実行を支援する。

(2) 国や県に対する政策要望の推進

新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の実態を的確にとらえるための調査を実施し、小規模事業者がポストコロナ時代を見据えた新たな事業展開を進め成長していけるよう実態に即した必要な支援策を国や県に提案する。

(3) 市町村の商工業振興策との連携強化

市町村が策定している商工業振興策と商工会の経営発達支援計画等を連動させるために、市町村長と商工会長が意思疎通を図る機会の定例化や、事務局総轄者による市町村商工担当との日常的な情報交換を促し連携を強化する。

5 第2期商工会創生プラン（仮称）の着実な策定

(1) 第1期プランの全体評価と第2期プランへの反映

第1期プランの最終年度を迎え、事業評価制度を活用してこれまでの取組や目的達成状況を総点検するとともに、商工会役員や職員を対象にした調査を行い、現行プランの成果と課題を明らかにし、これを第2期プランの取組に反映する。

(2) 商工会アクションプログラムの策定支援

商工会のアクションプログラムの策定に当たり、県連合会のサポート体制を整え、商工会の策定委員会や理事会等に出席して具体的な提案を行うほか、進捗管理を徹底しながら策定支援を行う。

(3) 第2期プランに関する意見の取りまとめ

商工会の役員や青年部・女性部、職員との意見交換を実施するとともに、会員に対し県連会報等により策定状況の情報発信やパブリックコメントを募集するなど、広く意見を聴収した上で第2期プランを取りまとめる。

Ⅲ 実施事業（商工会創生プラン体系別）

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1 巡回相談の質的向上による個社支援の強化

（1）新型コロナウイルスに関する経営相談体制強化事業（重点1）

- ・新型コロナウイルスの影響を受ける事業者を支援するために「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」を継続設置するほか、県内3地区で個別相談会を開き、経営の悪化など厳しい相談案件等や、新たな生活様式を踏まえた経営課題に対応する。

<目標>

- ・新型コロナウイルスに関する特別相談窓口への相談員の配置：16 商工会
- ・事業の維持継続に関する個別相談会の開催：3 地区開催
- ・新たな生活様式に対応した経営課題に関する個別相談会の開催：3 地区開催

（2）攻めの巡回相談強化事業

- ・ポストコロナ時代を見据えた経営課題の解決を図るため、支援テーマや業種を絞った計画的な巡回相談を実施するとともに、県連合会にオンライン会議システムを活用した「経営支援アシスト会議（仮称）」を創設し、専門家や嘱託専門指導員からの助言が適時、的確に得られる仕組みを整備することで職員の巡回活動を強化する。

○経営支援アシスト会議（仮称）の新設

<目標>

- ・経営指導員1人当たりの巡回件数：360件（うち解決提案・実行支援の割合50%）
- ・嘱託専門指導員による支援件数：30件

（3）リスクマネジメント促進事業（重点1）

- ・県連合会が開設する「経営支援アシスト会議（仮称）」を活用し、各商工会の法定経営指導員（副事務局長、事務長）による情報交換や定期的なミーティングを通じ、商工会によるリスクマネジメント支援をサポートする。
- ・経営支援員による予備診断の実施と経営指導員によるBCP策定支援を円滑に進めるため、全国連や損害保険会社からの支援ツール等を提供する。

<目標>

- ・BCP予備診断件数：経営支援員1人5件
- ・事業者BCP策定支援件数：経営指導員1人1件

施策2 商工会ならではの事業承継の推進

(1) 事業承継計画策定支援事業

- ・「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携を強化し、商工会が事業承継計画策定支援に活用できる専門家派遣やセミナー等の事業を確保する。

<目標>

- ・ 事業承継計画策定支援：100件

(2) 事業承継実現化支援事業（重点2）

- ・ 事業承継計画の実現化を促進するため、承継計画の実態把握から優先度の明確化、具体的な支援策、支援手順をまとめた「事業承継実現化ガイドライン（仮称）」を策定する。
- ・ 専門家や「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、承継をチャンスと捉えたベンチャー型事業承継や小規模事業者版M&Aなどについて研究する。

○ 事業承継実現化ガイドライン（仮称）の策定及び提供

施策3 新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進

(1) 事業再構築支援事業（重点1）

- ・ ポストコロナ時代を見据えた事業の再構築等の支援を推進するため、先進事例の収集と提供を通じ事業者の意識を啓発するとともに、「経営支援アシスト会議（仮称）」を活用し職員のサポートを図る。

(2) 商工会の創業支援力強化事業

- ・ 「経営支援アシスト会議（仮称）」を活用し、商工会に設置しているインキュベーションマネージャーによる起業支援補助金申請書や創業計画の磨き上げを行う。

<目標>

- ・ 創業支援件数（企業数）：120件
- ・ 創業件数（企業数）：60件

施策4 地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実

(1) 販路拡大支援事業（重点2）

- ・ コロナ禍で拡大した新たなビジネスチャンスの獲得に向け、新商品や新サービスの開発など、持続化補助金や元気づくり補助金を活用した好事例を全国から収集し、県連合会と地方事務局で分析を行い、補助金活用モデルとして商工会へ提供する。
- ・ 伴走型補助金を活用して販路拡大事業に取り組む商工会に対し、オンライン商談会等の情報を提供するとともに相乗効果を高める取組をコーディネートする。

<目標>

- ・ 販路拡大支援件数：50件
- ・ 新規取引先獲得件数：15件

(2) 海外展開支援事業

- ・コロナ禍により海外展開の実施が難しい中において、秋田県やJETRO（日本貿易振興機構）、秋田県貿易促進協会との連携を強化し、商談会やインターネット販売など、参画可能な事業を検討する。

施策5 記帳継続指導の財務会計活用型への変革

(1) 財務会計活用型支援強化事業

- ・商工会財務戦略アドバイザー検定の認定取得者を拡充するため、オンラインによる試験対策講習の実施や試験会場の増設など環境整備に取り組む。
- ・新たな記帳指導方針と現状とのすり合わせ等を行い、記帳継続指導マニュアルの改訂に反映させる。

<目標>

- ・簡易診断レポート提供件数：2,000件
- ・商工会財務戦略アドバイザー検定資格保有者：50人

(2) 軽減税率等対応支援強化事業

- ・令和5年度のインボイス制度導入に備え、専門家派遣制度による事業者の早期対策を促すとともに、税理士会等と連携した職員向けのオンライン研修会を開催する。

<目標>

- ・専門家派遣件数：20件

施策6 商工会間の広域連携の推進

(1) 業務連携の提案と促進事業

- ・業務連携の実現性が高まるよう「広域連携ガイドライン」の見直しを行うほか、連携方法を検討する場を設け具体的な業務や連携対象商工会を例示しながら、業務連携を促進する。

<目標>

- ・広域連携推進検討会（仮称）の開催：3回

(2) 連携事業の実行支援事業

- ・研修会等の事業連携における支援を継続するほか、業務連携の枠組みからモデル地区を明示した協議の機会を設け、具体的な連携計画を示しながら商工会間の連携が進むよう支援する。

<目標>

- ・広域連携事業提案件数：18件（うち実現件数：15件）
- ・組織運営に関する広域連携提案件数：9件（うち実現件数：6件）

施策7 関係機関との連携強化による課題解決力の向上

(1) 経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画策定支援事業（重点4）

- ・未認定会の計画策定支援に加え、国が提供する地域経済分析システム「RESAS」を活用した地域経済の分析や、伴走型事業の好事例から効果的な需要開拓手法をモデル化するなど、地域や事業者により効果をもたらす計画実行手法を提案する。

<目標>

- ・経営発達支援計画策定支援：7 商工会（更新会を含む）
- ・伴走型事業の事例分析：9 事例（商工会の規模別事例）
- ・地域経済分析事業の実施：21 商工会

(2) 政策立案力向上事業

- ・重点課題について、その分野に詳しい専門家や有識者、関係機関等を招集して「有識者会議」を開催し、課題解決に向けた意見を取りまとめ政策立案につなげる。

<目標>

- ・テーマ数：10 件

(3) 政策要望強化事業（重点4）

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が抱える課題や必要な支援策などを的確にとらえるための実態調査を行い、商工会活動に反映するとともに国や県に対する政策要望を行う。
- ・経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の実行に当たり、市町村との連携を強化していくための好事例を収集し商工会に情報提供する。

<目標>

- ・政策要望件数：5 件

(4) 人手不足対策推進事業（重点1）

- ・新たな従業員の確保と職場定着を図るため、一般事業主行動計画策定等の取組を支援するほか、求人事業者と求職者の新たなマッチングや企業間の連携による人材共有の仕組みづくりについての調査研究を行う。
- ・事業者の生産性向上と安定した雇用の確保を目指し、健康経営の推進役となる職員を養成する。

<目標>

- ・健康づくりアドバイザー養成：10 名程度
- ・一般事業主行動計画（一体型）策定：21 商工会
- ・一般事業主行動計画策定支援件数：100 件

施策8 情報発信強化戦略の策定・実施

(1) 地域自慢情報発信事業

- ・商工会ホームページやSNS（Facebook など）による情報発信の実施状況を検証するとともに、より効果的な情報発信に向けて県連合会ホームページを改修する。

<目標>

- ・フォロワー数：600件
- ・情報発信回数 21 商工会：504回（月2回）

(2) 商工会情報発信促進事業

- ・事務局総轄者の管理と責任のもとで情報発信を行う体制を整理するため、「商工会・県連における情報発信強化方針」の実態を検証し、内容の見直しを行う。
- ・商工会広報担当職員の情報リテラシー向上のための研修会や情報発信コンテストを行う。

○情報リテラシー研修会

○情報発信コンテスト

戦略2 プロ集団の商工会

施策9 プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行

(1) 専門的課題対応力向上事業（重点3）

- ・指導職には中小企業診断士養成に向けたプログラムを実施し、1次試験合格者に対して中小企業大学校への派遣を行う。
- ・事務職には財務戦略アドバイザー資格取得支援を行う。

<目標>

- ・小規模事業者支援機能強化事業（診断士養成プログラム）：新規5名選抜
- ・財務戦略アドバイザー取得：26名（合計50名）

(2) 職務遂行能力向上事業（重点3）

- ・職種に応じた職務の遂行に必要なスキルを習得するため、実際の現場を想定した訓練形式のシミュレーション研修を実施する。

【指導職】

○シミュレーション研修（対象：指導職経験5年以内）

○大学校研修派遣（基礎Ⅰ、Ⅱ、専門）

【事務職】

○新任職員研修（基礎知識、ヒアリング力、記帳フォローアップ）

○経営支援員研修（BCP予備診断・経営分析等）

施策10 成果重視の人事制度への拡充

(1) 人事評価制度の運用精度向上事業

- ・ 職員の成長につながる目標管理の手法を習得するため、評価面談を想定した実践的なシミュレーション形式の研修を実施する。
- 評価者研修（対象：事務局総轄者）

(2) 職場環境整備事業

- ・ 既存の業務フローを見直し、リモートワークやフレックスタイムなど新たな働き方を検討する。また、事務所外においてタブレットやスマートフォン等で円滑にコミュニケーションができる環境を整備する。

施策11 経営指導員の能力強化

(1) 若手指導員等能力向上事業

- ・ 経験年数の少ない職員の支援スキルを補完するため、効果的に実践力を高める研修会を開催するほか、スーパーバイザーによる定期的な巡回を実施する。

<目標>

- ・ 若手経営指導員能力向上率：20%

(2) サポートミーティング実施支援事業

- ・ 若手職員に対するOJTを計画的に推進するため、定期的なサポートミーティングを実施し、商工会OJT推進リーダーと連携した育成支援を行う。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策12 トップマネジメント力の強化

(1) 組織のあり方検討事業

- ・ 県連合会に「役員・役員会のあり方検討会（仮称）」を設置し、役員の役割や組織運営への関与を高めるための手立てを検討し、ガイドラインとして整備する。

(2) 役員活動強化事業

- ・ 商工会役員の組織運営への参画意識や商工会事業への関心を高めるため、全県を対象とした商工会役員セミナー等を開催する。
- 新任商工会長セミナー
- 商工会監事セミナー

施策13 実効性の高い会員加入促進運動の推進

(1) 会員加入促進運動強化事業

- ・「商工会加入強化ガイドライン」の活用実態を調査し、必要な見直しを検討するとともに、会員資格の見直しなど、制度上の改善に向けた研究を行う。

<目標>

- ・組織率（全県平均）：66%
- ・新規加入者数：500件

(2) 一次産業者等の事業化促進事業

- ・県域農業者団体等と連携し、相互に有効な農業者等への支援策について、協議・検討する場を設ける。

施策14 青年部・女性部中期活動ビジョンの策定

(1) 青年部中期活動ビジョン実施事業

- ・中期活動ビジョンに掲げた「青年部活動を通じた地域課題の解決」の実現に向け、国の新たな補助制度である「ビジネスコミュニティ型補助金」を活用し、地域共通の課題である地域のICTの普及と導入、活用促進に取り組む。

<目標>

- ・ビジネスコミュニティ型補助金の活用による地域課題の解決：21件

(2) 女性部中期活動ビジョン実施事業

- ・中期活動ビジョンに掲げた「地域コミュニティビジネスの確立」の実現化に向け、地域資源を活用した特産品開発やおもてなしプランのブラッシュアップに、「ビジネスコミュニティ型補助金」を活用して女性部による地域活性化を促進する。

<目標>

- ・ビジネスコミュニティ型補助金の活用による地域活性化事業：21件

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策15 支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定

(1) 事務局体制のあり方改善事業

- ・第2期プランの策定に向けて、支所統廃合の手順書作成や検討会の設置等を行い、各商工会の検討・実行時に有効な具体策を示す。

(2) 事務局体制最適化支援事業

- ・県連合会に組織検討会（仮称）を設置し、事務局機構のあり方や職員の職名と責任権限の整合性について検証を行い、関連規程等の整備を図る。

施策16 変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化

(1) 県連合会事務局機構強化事業

- ・第2期プランに掲げる目指す姿とその実現に向けた事務局体制の見直しを図り、商工会の活動を全面的にサポートする。
 - 3部制から2部制への改編（総務企画部・事業振興部）
 - 地域戦略課の新設

(2) 商工会マネジメント機能強化事業（重点3）

- ・組織マネジメント力を高めるため、事務局総轄者等を対象とした研修を実施する。
 - 組織マネジメントスキル向上研修（対象：事務局総轄者）
 - 新任事務局長研修（対象：新任事務局長）

施策17 シンクタンク機能の強化

(1) 経営指導情報等提供事業

- ・ポストコロナ時代を見据えた事業者支援施策や県連会報に掲載した記事の関連情報、各種調査の集計・分析結果など、商工会における経営支援に有益な情報を提供する。
- ・販路拡大や事業承継、企業間連携など、商工会が事業者支援を行うに当たり、必要な企業の信用情報や業界情報を提供する。

<目標>

- ・情報提供件数：80件
- ・情報活用度：90%

(2) 業務FAQ強化事業

- ・商工会から照会が多い業務に関する質問事項を業務FAQにまとめ、定期的に更新するとともに、より有効活用が図られるようグループウェアへの掲載やシステム化などを検討し、商工会と県連合会相互の業務効率化を図る。

<目標>

- ・FAQ更新回数：6回

施策18 自ら考え行動する職場改善活動の実施

(1) 職場改善啓発事業

- ・これまでの職場改善活動の取組状況を検証し、好事例を共有するとともに、業務効率化につながる職場改善計画の策定を支援する。

<目標>

- ・職場改善活動の計画策定数：21件

(2) 職場改善実践事業

- ・各商工会が策定する職場改善計画の進捗状況を確認し、計画どおり実行できるよう個別具体的な支援を行う。

施策19 事業者の経営力向上に向けたICT活用促進

(1) 事業者ICT推進方針実施事業（重点2）

- ・ICT活用インストラクターを16名へ増員して中規模商工会まで設置を拡充するとともに、ICT活用支援専用の専門家派遣制度を新たに設け、専門家との連携によるICT導入支援体制の強化を図る。
- ・ICT導入計画書のブラッシュアップやICTツールメニューの提供など、商工会のICT導入支援に関する課題をワンストップで解決するため、ITベンダー、嘱託専門指導員等で構成する「ICT活用推進チーム（仮称）」を設置する。

<目標>

- ・IT補助金等の活用による導入支援件数：100件

(2) ICTツール活用促進事業（重点3）

- ・「小規模事業者支援システム」の導入により、事業者データや支援履歴などを活用した効果的かつ効率的な経営支援ができる仕組みを整備する。

○小規模事業者支援システムの導入

施策20 受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定

(1) 受託業務・地域振興事業評価運用管理事業

- ・「受託業務・地域振興事業の見直し指針」の活用や各商工会の受託業務・地域振興事業評価委員会の設置及び運営状況を確認し、指針の見直しやモデル例を提示する。

(2) 受託業務・地域振興事業整理支援事業

- ・各商工会の受託業務や地域振興事業に関する取組状況を調査し、それぞれの地域事情等に応じた個別具体的な現地支援を行う。

戦略5 環境変化に強い商工会

施策2-1 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

(1) 自主財源確保事業

- ・財政基盤強化プロジェクトチーム会議を開催し、商工会の会費や手数料などの内容を分析し、基準の見直しや新たな収入確保について研究する。

(2) 中長期財政運営計画策定支援事業

- ・財政シミュレーションの更新支援を行うとともに、シミュレーション結果をもとに課題を抽出し、次期商工会アクションプログラムの策定に活用する。

<目標>

- ・財政シミュレーション実施支援：21 商工会

施策2-2 自家共済の中期運営計画の作成

(1) 自家共済中期運営計画策定事業

- ・10年先を見据えた中長期的な視点から今後の運営方針を検討し、第2期プランと連動した中期運営計画づくりを進めていく。

(2) 自家共済推進事業

- ・会員福祉共済制度の全国連版移行に伴い唯一の自家共済となった商工貯蓄共済について、目標設定や推進方法、報奨制度などを見直し、県連合会設立60周年の節目に当たり、組織をあげて目標達成に向けて取り組む。
- ・オンラインを使用した推進会議などを定期的に開催し、情報の相互共有と先進事例の提供、推進策の研究などを行う。

<目標>

- ・商工貯蓄共済口数：37,000 口

施策2-3 成果を重視した目標管理型運営の強化

(1) 商工会アクションプログラム運営指導事業

- ・現行アクションプログラムの最終年度として、期首に個別相談会を実施するほか、期中に進捗状況や実績の確認、期末には5年間の総まとめを行う。
- ・事業評価の実施状況を検証するとともに、第2期プランに向けて評価制度の見直しを検討する。
- ・プランと、経営発達支援計画や年度事業計画、事業実施、評価、実績報告が連動する仕組みを検討する。

<目標>

- ・県連合会・21 商工会アクションプログラム目標達成率：80%

(2) 商工会創生プラン全体運営管理事業

- ・各種ガイドラインや指針の活用状況を検証し見直しを行う。
- ・第1期プランの総仕上げとして、事業評価制度によりこれまでの取組や目的達成状況、効果を検証するとともに、商工会役員及び職員に対するアンケート調査を行い、第1期プランに関する評価や第2期プランについての意見を取りまとめる。

(3) 第2期プラン策定事業（重点5）

- ・商工会アクションプログラムの策定に当たり、商工会役員や青年部・女性部、職員との意見交換を行うとともに、県連合会のサポート体制を整備し、商工会の事務局会議や策定委員会、理事会等に出席し個別支援を行う。
- ・関係機関からの意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施して意見を取りまとめる。